

令和6年度

横浜町国民健康保険特別会計予算書

横 浜 町

議案第 20 号

令和6年度横浜町国民健康保険特別会計予算

令和6年度横浜町国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ662,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和6年3月 4日	提 出	横 浜 町 長	石 橋 勝 大
令和6年3月 7日	可 決	議 会 議 長	杉 山 和 彦

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 国民健康保険税		130,018
	1. 国民健康保険税	130,018
2. 使用料及び手数料		101
	1. 手数料	101
3. 国庫支出金		1
	1. 国庫補助金	1
4. 県支出金		453,178
	1. 県負担金	453,177
	2. 財政安定化基金支出金	1
5. 財産収入		1
	1. 財産運用収入	1
6. 繰入金		76,280
	1. 他会計繰入金	75,249
	2. 基金繰入金	1,031
7. 繰越金		2
	1. 繰越金	2

(単位：千円)

款	項	金額
8. 諸収入		2,419
	1. 延滞金加算金及び過料	855
	2. 預金利子	1
	3. 受託事業収入	1,558
	4. 雑入	5
歳入	合計	662,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		28,217
	1. 総務管理費	25,357
	2. 徴税費	2,355
	3. 運営協議会費	300
	4. 趣旨普及費	205
2. 保険給付費		429,750
	1. 療養諸費	363,550
	2. 高額療養費	64,100
	3. 移送費	100
	4. 出産育児諸費	1,500
	5. 葬祭諸費	500
3. 国民健康保険事業費納付金		178,748
	1. 医療給付費分	117,231
	2. 後期高齢者支援金等分	43,792
	3. 介護納付金分	17,725
4. 保健事業費		15,029
	1. 特定健康診査等事業費	5,349
	2. 保健事業費	9,680
5. 基金積立金		8,000
	1. 基金積立金	8,000

(単位：千円)

款	項	金額
6. 公債費		3
	1. 公債費	3
7. 諸支出金		1,002
	1. 償還金及び還付加算金	1,002
8. 予備費		1,251
	1. 予備費	1,251
歳	出	合計
		662,000

1 総括 歳入歳出予算事項別明細書

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額
1 国民健康保険税	130,018	132,481	△2,463
2 使用料及び手数料	101	101	0
3 国庫支出金	1	1	0
4 県支出金	453,178	454,405	△1,227
5 財産収入	1	1	0
6 繰入金	76,280	75,563	717
7 繰越金	2	2	0
8 諸収入	2,419	2,446	△27
歳入合計	662,000	665,000	△3,000

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	28,217	25,854	2,363	209		26,134	1,874
2. 保険給付費	429,750	429,415	335	427,600		1,000	1,150
3. 国民健康保険事業費納付金	178,748	191,160	△ 12,412	15,000		48,851	114,897
4. 保健事業費	15,029	16,000	△ 971	10,568		1,588	2,873
5. 基金積立金	8,000	1	7,999			1	7,999
6. 公債費	3	3	0				3
7. 諸支出金	1,002	1,003	△ 1			1,002	
8. 予備費	1,251	1,564	△ 313				1,251
歳 出 合 計	662,000	665,000	△ 3,000	453,377		78,576	130,047

歳

入

2. 歳入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 国民健康保険税	130,018	132,478	△2,460	1 医療給付費分 現年課税分	88,734	医療給付費分現年課税分
				2 後期高齢者支援 金分現年課税分	24,046	後期高齢者支援金分現年課税分
				3 介護納付金分 現年課税分	9,242	介護納付金分現年課税分
				4 医療給付費分 滞納繰越分	5,689	医療給付費分滞納繰越分
				5 後期高齢者支援 金分滞納繰越分	1,528	後期高齢者支援金分滞納繰越分
				6 介護納付金分 滞納繰越分	779	介護納付金分滞納繰越分
退職被保険者等 国民健康保険税	0	3	△3			廃目
計	130,018	132,481	△2,463			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 総務手数料	1	1	0	1 総務手数料	1	総務手数料
2 督促手数料	100	100	0	1 保険税督促手数料	100	保険税督促手数料
計	101	101	0			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 災害臨時特例補助 金	1	1	0	1 災害臨時特例 補助金	1	災害臨時特例補助金
計	1	1	0			

3 国庫支出金

1 国庫補助金

国民健康保険特別会計

(款) 4 県支出金

(項) 1 県負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 保険給付費等交付金	453,177	454,404	△1,227	1 保険給付費等交付金(普通交付金)	427,600	保険給付費等交付金(普通交付金)
				2 保険給付費等交付金(特別交付金)	25,577	保険者努力支援分 11,458 特別調整交付金分(市町村向け) 91 都道府県繰入金(2号分) 12,460 特定健診等負担金 1,568
計	453,177	454,404	△1,227			

(款) 4 県支出金

(項) 2 財政安定化基金支出金

1 財政安定化基金交付金	1	1	0	1 財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金
計	1	1	0			

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1	基金利子収入
計	1	1	0			

(款) 6 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	75,249	71,040	4,209	1 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	24,598	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)
				2 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	12,892	保険基盤安定繰入金(保険者支援分)
				3 未就学児均等割保険料繰入金	287	未就学児均等割保険料繰入金
				4 職員給与費等繰入金	26,232	職員人件費分 14,121 事務費分 12,111

				5 産前産後保険料 繰入金	10	産前産後保険料繰入金
				6 出産育児一時金 等繰入金	1,000	出産育児一時金等繰入金
				7 財政安定化支援 事業繰入金	10,200	財政安定化支援事業繰入金
				8 歯科健診事業 繰入金	30	歯科健診事業繰入金
計	75,249	71,040	4,209			

(款) 6 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 国民健康保険財政 調整基金繰入金	1,031	4,523	△3,492	1 国民健康保険財 政調整基金繰入 金	1,031	国民健康保険財政調整基金繰入金
計	1,031	4,523	△3,492			

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	2	2	0	1 繰越金	2	療養給付費交付金繰越金 その他繰越金	1 1
計	2	2	0				

(款) 8 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

1 延滞金	855	855	0	1 延滞金	855	延滞金
計	855	855	0			

(款) 8 諸収入

(項) 2 預金利子

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子
計	1	1	0			

(款) 8 諸収入

(項) 3 受託事業収入

1 特定健康診査等 受託料	1,558	1,583	△25	1 特定健康診査等 受託料	1,558	特定健康診査等受託料
計	1,558	1,583	△25			

(款) 8 諸収入

(項) 4 雑入

1 滞納処分費	1	1	0	1 滞納処分費	1	滞納処分費
2 第三者納付金	1	1	0	1 第三者納付金	1	第三者納付金
3 返納金	1	1	0	1 返納金	1	返納金
4 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入
5 過年度収入	1	1	0	1 過年度収入	1	一般被保険者過年度返納金
退職被保険者等 第三者納付金	0	1	△1			廃目
退職被保険者等 返納金	0	1	△1			廃目
計	5	7	△2			

歲

出

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	24,515	21,585	2,930	198		24,317				
							2	給料	7,328	職員給料
							3	職員手当等	3,550	扶養手当 300 通勤手当 56 期末手当 1,646 勤勉手当 1,262 寒冷地手当 126 時間外手当 160
							4	共済費	2,283	共済組合負担金 職員 2,263 事務費 20
							8	旅費	67	普通旅費
							10	需用費	734	消耗品費 534 印刷製本費 200
							11	役務費	198	システム更新手数料
							12	委託料	2,851	電算システム保守料 395 地方税共通納税システム導入 業務委託料 2,156 医療費通知業務委託料 300
							13	使用料及び賃借料	5,544	事務処理標準システムクラウド サービス利用料 5,280 全国町・字ファイル利用料 264

1. 総務費

1. 総務管理費

国民健康保険特別会計

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
							18 負担金 補助及び 交付金	960	退職手当組合負担金 一般職	
							20 貸付金	1,000	高額医療費貸付金	
2 国保連合 負担金	842	842	0			842	12 委託料	281	国保被保険者資格情報等管理 業務委託料	
							18 負担金 補助及び 交付金	561	国保連合会負担金	
計	25,357	22,427	2,930	198		25,159				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

1 賦課徴収 費	675	942	△267			675	8 旅 費	5	普通旅費
							10 需用費	597	消耗品費
							11 役務費	73	口座振替手数料 収納事務手数料
2 納税奨励 費	1,200	1,500	△300			1,200	18 負担金 補助及び 交付金	1,200	町納税貯蓄組合補助金
3 滞納処分 費	480	480	0			480	18 負担金 補助及び 交付金	480	県市町村税滞納整理機構負担金
計	2,355	2,922	△567			675		1,680	

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

1 運営協議会費	300	300	0			300		1 報酬	160	国保運営協議会委員報酬
								8 旅費	140	普通旅費 120 費用弁償 20
計	300	300	0			300				

(款) 1. 総務費

(項) 4. 趣旨普及費

1 趣旨普及費	205	205	0	11			194	8 旅費	5	普通旅費
								10 需用費	200	消耗品費
計	205	205	0	11			194			

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

1 療養給付費	360,000	360,000	0	360,000				18 負担金補助及び交付金	360,000	一般被保険者療養給付費
2 療養費	1,400	1,100	300	1,400				18 負担金補助及び交付金	1,400	一般被保険者療養費
3 審査支払手数料	2,150	2,250	△100	2,000			150	12 委託料	2,150	審査支払委託料
退職被保険者等療養費	0	1	△1							廃目
退職被保険者等療養給付費	0	1	△1							廃目
計	363,550	363,352	198	363,400			150			

2. 保険給付費

1. 療養諸費

国民健康保険特別会計

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 高額療養費	64,000	64,000	0	64,000				18 負担金 補助及び 交付金	64,000	一般被保険者高額療養費
2 高額介護 合算療養費	100	100	0	100				18 負担金 補助及び 交付金	100	一般被保険者高額介護合算療養費
退職被保 険者等高 額介護合 算療養費	0	1	△1							廃目
退職被保 険者等高 額療養費	0	1	△1							廃目
計	64,100	64,102	△2	64,100						

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

1 移送費	100	100	0	100				18 負担金 補助及び 交付金	100	一般被保険者移送費
退職被保 険者等 移送費	0	1	△1							廃目
計	100	101	△1	100						

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

1 出産育児 一時金	1,500	1,260	240			1,000	500	18 負担金 補助及び 交付金	1,500	出産育児一時金
計	1,500	1,260	240			1,000	500			

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

1 葬 祭 費	500	500	0				500	18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	500	葬祭費
計	500	500	0				500			

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 傷病諸費

1 傷病手当 金	0	100	△100							廃目
計	0	100	△100							

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費分

1 医療給付 費 分	117,231	121,849	△4,618	10,712		34,103	72,416	18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	117,231	一般被保険者医療給付費納付金
計	117,231	121,849	△4,618	10,712		34,103	72,416			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

1 後期高齢 者支援金 等 分	43,792	42,372	1,420	3,053		9,184	31,555	18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	43,792	一般被保険者後期高齢者支援金 等納付金
計	43,792	42,372	1,420	3,053		9,184	31,555			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分

1 介護納付 金 分	17,725	26,939	△9,214	1,235		5,564	10,926	18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	17,725	介護納付金
計	17,725	26,939	△9,214	1,235		5,564	10,926			

(款) 4. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 特定健康診査等事業費	5,349	5,320	29	1,568		1,588	2,193	8 旅費	30	普通旅費
								10 需用費	700	消耗品費
								11 役務費	100	郵便料
								12 委託料	4,519	総合健診委託料 4,290 特定健診等データ管理システム ・ハード保守料 229
計	5,349	5,320	29	1,568		1,588	2,193			

(款) 4. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

1 保健衛生普及費	9,070	10,070	△1,000	9,000			70	8 旅費	10	普通旅費
								10 需用費	40	消耗品費
								11 役務費	20	血液検査料
								12 委託料	9,000	保健事業支援業務委託料
2 疾病予防費	610	610	0				610	8 旅費	10	普通旅費
								19 扶助費	600	精密検診料給付費
計	9,680	10,680	△1,000	9,000			680			

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1 国民健康保険財政調整基金積立金	8,000	1	7,999			1	7,999	24 積立金	8,000	国民健康保険財政調整基金積立金
計	8,000	1	7,999			1	7,999			

(款) 6. 公債費

(項) 1. 公債費

1 利 子	1	1	0				1	22 償 還 金 利子及び 割 引 料	1	一時借入金利子
2 公債諸費	2	2	0				2	10 需 用 費	1	消耗品費
								11 役 務 費	1	郵便料
計	3	3	0				3			

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1 保 險 税 還 付 金	1,000	1,000	0			1,000		22 償 還 金 利子及び 割 引 料	1,000	一般被保険者保険税還付金
2 償 還 金	2	2	0			2		22 償 還 金 利子及び 割 引 料	2	国庫負担（交付）金精算返還金 県負担金返還金
退職被保 険者等保 険税還付 金	0	1	△1							廃目
計	1,002	1,003	△1			1,002				

(款) 8. 予備費

(項) 1. 予備費

1 予 備 費	1,251	1,564	△313				1,251			予備費
計	1,251	1,564	△313				1,251			

8. 予備費

1. 予備費

国民健康保険特別会計

2. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2	0	7,328	3,550	10,878	2,283	13,161	
前 年 度	2	0	7,096	3,325	10,421	2,193	12,614	
比 較	0	0	232	225	457	90	547	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	300	0	56	0	160	0	0
	前 年 度	240	0	56	0	160	0	0
	比 較	60	0	0	0	0	0	0
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	日直手当 (千円)	子ども手当 (千円)		
	本 年 度	1,646	1,262	126	0	0		
	前 年 度	1,552	1,191	126	0	0		
	比 較	94	71	0	0	0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	#REF!	給与改定に伴う 増 減 分		人事院勧告に伴う改定率(%) 平成 年 月実施	
		普通昇給に伴う 増 減 分	232	平均昇給率(2.0%)	
		その他の増減分		職員の異動によるもの 退職分 その他	
職 員 手 当	#REF!	制度改正に伴う 増 減 分		期末手当等	
		その他の増減分	225	給与改定に伴うもの 普通昇給に伴うもの 165 千円 昇給期間短縮に伴うもの 職員の異動によるもの 退職分 その他 その他 60 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	医療職(三)	単純労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	299,450		
	平均給与月額(円)	313,950		
	平均年齢(歳)	37.0		
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	289,050		
	平均給与月額(円)	313,647		
	平均年齢(歳)	36.0		

* 平均給与月額には期末手当、勤勉手当、期末特別手当、退職手当、寒冷地手当を含まない
 時間外勤務手当、宿日直手当は1月支給額

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	医療職(三) (円)	単純労務職 (円)
高校卒	170,900		164,000
大学卒	202,400	232,800	

(国の制度)

区 分	一般行政職 (円)	医療職(三) (円)	技能労務職 (円)
高校卒	166,600		164,000
大学卒	196,200	228,500	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			医 療 職 (三)			単 純 労 務 職			
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和6年1月1日現在							通し号棒			
	7級			7級						
	6級			6級						
	5級	1	50.0	5級						
	4級			4級						
	3級			3級						
	2級	1	50.0	2級						
	1級			1級						
	計	2	100.0	計	0	0.0		計	0	0.00
	令和5年1月1日現在	級			級				通し号棒	
7級				7級						
6級				6級						
5級		1	50.0	5級						
4級				4級						
3級				3級						
2級		1	50.0	2級						
1級				1級						
計		2	100.0	計	0	0.00	計	0		0.00

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事	主 査	総括主査	主 幹	総括主幹	課長・室長 事務局長	総務課長
医療職(三)	技 師 補	保 健 師	主任保健師	主任保健師	総括保健師		

エ 昇給

区 分		合 計	職 種			
			一般行政職	医療職(三)	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2			
	号 級 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	2	2		
		6号給 (人)				
	8号給 (人)					
比 較 (B)／(A) (%)	100	100				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2			
	号 級 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	2	2		
		6号給 (人)				
	8号給 (人)					
比 較 (B)／(A) (%)	100	100				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 別)	職務上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.2	2.2	4.4	有	
前 年 度	2.15	2.25	4.4	有	
国 の 制 度	2.25	2.25	4.5	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2～45%加算) ・職務の級に応じた調整額		
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2～45%加算) ・職務の級に応じた調整額		

キ 調整手当

支給対象地域			
支給率 (%)			
支給対象職員数 (人)			
国の制度(支給率) (%)			

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		
		一般行政職	医療職(三)	技能労務職
給料総額に対する比率(%)				
支給対象職員の比率(%) (年 月 日 現 在)				
代表的な特殊勤務手当の名称	(1) 伝染病予防防疫作業手当 (2) 死体処理手当 (3) 犬又は猫等の死骸処理手当			

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	自動車による通勤の場合